

貸借対照表

(2018年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	11,720,004	I. 流動負債	6,995,541
現金及び預金	63,832	買掛金	539,674
預け金	2,650,746	未払金	2,533,103
受取手形	69,028	未払法人税等	566,632
売掛金	5,956,997	未払事業所税	35,400
商品	1,804	未払消費税等	270,685
仕掛品	660,267	預り金	97,098
貯蔵品	737,964	リース債務	72,429
未収入金	473,765	賞与引当金	2,662,344
前払費用	88,890	その他流動負債	218,176
繰延税金資産	987,983	II. 固定負債	5,161,050
その他流動資産	29,280	リース債務	129,653
貸倒引当金	△ 550	退職給付引当金	4,870,318
II. 固定資産	9,634,321	役員退職慰労引当金	155,779
1. 有形固定資産	7,473,620	その他固定負債	5,300
建物	2,294,924		
構築物	211,822		
機械装置	2,557,537	負債合計	12,156,591
車両運搬具	16,053	(純資産の部)	
工具器具備品	1,988,013	I. 株主資本	9,197,735
土地	931	1. 資本金	100,000
リース資産	186,612	2. 資本剰余金	3,098,482
建設仮勘定	217,727	その他資本剰余金	3,098,482
2. 無形固定資産	230,609	3. 利益剰余金	5,999,253
ソフトウェア	230,609	利益準備金	25,000
3. 投資その他の資産	1,930,093	その他利益剰余金	5,974,253
投資有価証券	4,100	別途積立金	600,000
破産更生債権等	1,885	繰越利益剰余金	5,374,253
繰延税金資産	1,746,822		
その他の投資	178,771		
貸倒引当金	△ 1,485	純資産合計	9,197,735
資産合計	21,354,326	負債及び純資産合計	21,354,326

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産除く): 定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

ソフトウェア(リース資産除く): 定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。

(追加情報)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、旧制度毎に退職給付債務の計算を原則法及び簡便法により計算していたが、当事業年度より全て原則法により計算する方法へ変更している。

この変更は当事業年度において、人事諸制度の一本化を目的として、2018年3月を制度改訂月として退職給付制度の新制度に統合したことで、原則法による退職給付債務に関する数理計算を行っている。

この変更により、退職給付債務について計算した旧計算方法と新計算方法の差額2,752,975千円を退職給付費用として特別損失に計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式により計上している。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,672,812 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

債権	5,740,296 千円
売掛金	3,075,882
預け金	2,650,746
未収入金	13,668
債務	342,192 千円
買掛金	28,936
未払金	313,256

(3) 偶発債務

割引手形 129,845 千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	921,171 千円
その他	66,812
(短期)	987,983
退職給付引当金	1,685,130
その他	61,692
(長期)	1,746,822
合計	2,734,804

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額 2,734,804

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造及び販 売等	被所有 直接100%	役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預 託	試験分析業務 の提供・エンジ アリング	27,467,909	売掛金	3,075,882
							資金預け入れ 資金引き出し 受取利息	36,248,574 36,266,826 619	預け金	2,650,746

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。

注3 資金の預託については、市場金利を勘案して決定している。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日鉄住金ファイナンス 株式会社	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	手形の譲渡	受取手形の譲渡	398,864	未収入金	129,845

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。

V. 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額	4,598,867	円46銭
②一株当たり当期純損失	628,061	円43銭

VI. 当期純損失

△ 1,256,123 千円